

事務事業名	小口資金融資保証料支援事業		所属部局	農林商工部	単位番号	6163				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	観光商工課	課長名	栢原 伸幸				
			所属担当	商工労政担当	担当者名	石川 浩				
基本政策	基本計画	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 07	項 01	目 02	細目 020	細々目 10
政策	計画体系	08 商工業の振興	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	14 商業の振興									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市小規模企業者小口資金融資促進条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 資金調達困難な市内の小規模企業者の信用力及び担保力の不足を補い、零細小口金 融の疎通を図る。 この融資が決定した場合に山梨県信用保証協会に対し、融資申込に必要な保証料の補 助をする。 H21年～25年・・・申請件数 0件			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他補助金 0 計 0						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 小口資金融資申請業務	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない								
	27年度活動予定: 小口資金融資申請業務		<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア申請者</td><td>数</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア申請者	数	イ		ウ	
名称	単位										
ア申請者	数										
イ											
ウ											
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	要件に該当する商工業者	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない								
			<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア商工業者</td><td>数</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア商工業者	数	イ		ウ	
名称	単位										
ア商工業者	数										
イ											
ウ											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	融資決定により経営安定が図られた市内の商工業者	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない								
			<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア経営安定が図られた商工業者</td><td>数</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア経営安定が図られた商工業者	数	イ		ウ	
名称	単位										
ア経営安定が図られた商工業者	数										
イ											
ウ											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	商工業者の経営安定により、活性化が図られる。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない								
			<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア経営安定が図られた商工業者</td><td>数</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア経営安定が図られた商工業者	数	イ		ウ	
名称	単位										
ア経営安定が図られた商工業者	数										
イ											
ウ											

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他一般財源	千円	0	0	500	800	800	800	
	事業費計(A)	千円	0	0	500	800	800	800	0
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	350	350	350	
	人件費計(B)	千円	1,365	1,365	1,365	1,593	1,593	1,593	0
	(A)+(B)	千円	1,365	1,365	1,865	2,393	2,393	2,393	0
活動指標	アイウ	数	2,248.0	2,248.0	2,248.0	2,248.0			
対象指標	アイウ	数	2,248.0	2,248.0	2,248.0	2,248.0			
成果指標	アイウ	数	2,248.0	2,248.0	2,248.0	2,248.0			
上位成果指標	アイ	数							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年小口資金融資促進条例による→平成22年小規模企業者小口資金融資促進条例の制定による
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	この数年間、申請は0件である。考えられる理由としては、国の緊急経済対策において、本制度より有利な融資制度の対象の拡大を図ったため。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	資格要件である保証人をなくすよう見直しを求められていたため改善した。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県内自治体の小口融資制度の内容や申請状況の調査を行い、本市との相違点を確認した結果、県内の融資制度については、本市と2市以外は、山梨県小規模企業者実施要領に準じた制度であることが判明した。これにより、現条例の廃止、県の要領に準じた条例案の制定に取り組んだ。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	制度が複雑なため、手続きのフローチャートを作成した

事務事業名	小口資金融資保証料支援事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の商工業の経営安定及び振興を図る
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の小規模企業者に対する融資制度であり、融資決定時の保証料の補助である。市の商工業の活性化を図るためであり妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 ここ数年申請はないが、小規模企業者対象の市の融資はこの制度しかないため、継続が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 融資は個人の経済的事情によるため
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市の商工業の振興であるため <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現状は、国の融資条件緩和による有利な融資制度が整備されているが、今後の動向がつかめないため、市の融資制度を休止、廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 融資に対する保証料は決められているため
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 融資については、市の審査を得た後は、金融機関、山梨県信用保証協会が行っているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 商工業者の融資制度であり公正・公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特になし

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					